

個別化・分断ではなく、つながりを大切にした教育実践を！ 教職員、保護者、国民による参加と共同の学校づくり

府障教ニュース

大阪府立障害児
学校教職員組合
大阪市天王寺区
東高津町7 11
府教育会館704号
(TEL)6765-8904
(FAX)6765-8905

第16回

全国障害児学級 学校学習交流集会 in 北海道

1月7日～9日の3日間、札幌市内で第16回全国障害児学級学校学習交流集会が開催され、全国から600人を越える教職員・研究者などが参加しました。府障教からも10分會27人が参加し、うち17人が青年組合員でした。

集会は、1日目に開会全体会と記念対談が行われ、2日目には15の講座と文化ハザール、11の実践分科会と2つの基礎講座が開催されました。空き缶を転がしてアイススクリームを作って食べる体験講座や、ムックリ・アイヌ紋様づくりを体験するアイヌ文化講座など、北海道ならではの講座も開かれました。

最終日には、3つのフォーラム高等学校における特別なニーズをもつ子どもたちの教育」とっておきの授業づくり、学校づくり、「子ども理解にもとづく教育目標、教育評価」が開催されました。集會参加者の20%以上を20代の青年教職員が占め、3日間で4人の青年が組合加入を決意するなど、障害児教育のバトンを継ぎたいという熱意が感じられました。



対談する山田隆司さん

学校は力を合わせてつくるもの

第1日目の開会全体会では、広大な北海道各地で障害児教育にとりくんでいる仲間からのメッセージが映像で紹介されたあと、山田隆司さん(元北海道雨竜高等養護学校教員)と戸田竜也さん(北海道教育大釧路校)による記念対談が行われました。山田隆司さんは、映画「学校」(1996年公開、山田洋次監督)のモデルとなった方で、対談は「学校は力を合わせてつくるもの」と子どもから学ぶことは」と題して行われました。

対談では、映画のストーリーの元となった、雨竜高等養護学校の教育実践を介して、「学校づくり」が取り上げられました。もちろん映画化された教育実践が絶対化されるものではないですが、一つひとつの実践が大切にされ、そ



全体会での文化行事

の主体となる「教師の思い」が尊重されて、将来につながる光が見出せるのではないかとこの視点で、お二人の話が進みました。映画撮影当時の教職員集団による学校づくり、そこに学ぶ子どもたちの見方、学校のあり方について、現在の評価主義、新自由主義の問題と結びつけながら語られました。

対談を聞いた参加者からは、「時代を超えて教育として大切にしなければならぬことがあると確信が持てた」、「今、教育にかけられている攻撃がどついつものであるか、そして学校がどついつ場であるべきかを改めて感じる」ことができた、「目の前の生徒に対して責任を持つ、学校を安全基地にする。チームとして学校経営する。学校が安心空間になるように、学校全体で頑張っていきたい」などの感想が寄せられました。

「府障教ニュース」では、今回の学習交流集会に参加した府障教組合員の感想を順次ご紹介していきます。

府障教ホームページアドレス <http://www1a.biglobe.ne.jp/fushou/>

Eメール アドレス : fushoukyou_1@mtb.biglobe.ne.jp



経団連は1月17日に経営労働政策特別委員会報告(経労委報告)を発表し、「年収ベースの賃上げ」を打ち出しました。その一方で、企業の積極的な取り組みにもかかわらず、経済の好循環を回すエンジンとなるはずの個人消費の拡大にはなかなか結びついていないとの認識を示しています。経労委報告はその原因について、人口減少による「将来不安」をあげています。年収ベースの賃上げという方針そのものに大きな問題があります。

賃金引き上げを個人消費の拡大につなげようとするのなら、毎月支払われる基本給の引上げこそ必要です。賞与などへの算定根拠とされる上、企業業績で変動することが多い一時金と違って、将来的に安定した水準で賃金確保できるからです。「年収ベース」では、景気の良し悪しで一時金を増減させることが中心となり、安定した収入増は見込めません。

国際労働機関(ILO)が昨年末に発表した『世界賃金報告2016/17年版』では、近年先進諸国で賃金上昇率が高まったものの、日本では実質賃金が下落していると指摘しています。ILの報告には、各国の2013年～15年の実質賃金上昇率が示されていて、米国・フランス・ドイツはこの3年間、毎年0.4%～2.8%実質賃金が上がっています。韓国でも、1.2%～2.7%の上昇です。

一方、日本では、13年・14年とマイナスが続き、15年の上昇率も0.3%にとどまりました。ILは、デフレリスクが多く、国々で増大している中で、賃金の低下自体が重大なリスク要因と警鐘を鳴らしています。

2016年度

府障教・市障教本部交渉報告(前号の続き)

給食厨房の施設改修・業務負担増につながる民間委託化撤回

空調設備と検収室について、未だ環境改善が必要な学校が多く残っている実態を示し、具体的な改修の見通しを示すよう訴えました。保健体育課は毎年実施している各学校への巡回指導の際や、学校からの要望に基づき、衛生面での必要性などを考慮し、緊急性の高いものから順次、改修等を実施しているところなど、説明しました。府障教・市障教は、長期的な計画を直ちに示すよう求めました。

また、給食調理業務が民間委託化された大阪市内の支援学校で、12月に入ってから、退職した調理員の欠員補充を委託業者だけでは行えず、急遽大阪府で非常勤の調理員を雇用するという極めて異常な事態が発生した問題を例に、

標準法を下回る実習教員配置実態の是正等による教職員の負担軽減

実習教員が支援学校で果たしてきた役割について職場の実態を具体的に示し、教員が足りない状況を改善するためにも、実習教員の高校標準法が定める標準定数を大幅に下回っている現状は、直ちに是正する必要があると訴えました。

教職員人事課は、大阪府行財政計画案の中で、実習教員については、大阪府全体で国標準を上回る定数を削減することとし定数削減を見込んだものである。今後とも学校運営に支障が出ないよう努めていく「実習教員のあり方そのものについては、今後検討をしていきたい」と説明しました。府障教・市障教は、「高校標準法では、高等学校と支援学校の定数管理は別々に定められている」と主張するとともに、「この問題での引き続いての協議を行うよう求めました。」

「総括実習助手」「総括寄宿舎指導員」の選考基準改善

「総括実習助手」「総括寄宿舎指導員」の選考基準を改善するとともに、誰もが教育職2級に格付けされるよう求めました。

教職員人事課は、選考については、公正・平等に行っている「業務を総括する職と位置付け、取りまとめ等を行うこととしていることから、職の任用数に一定の制限を設けざるを得ない」と説明しました。

時間外労働・恒常的残業をなくすための抜本的対策

支援学校においても、時間外等実績が増加傾向にあり、特に「過労死ライン」と呼ばれる月81時間以上の実績のある人の合計が増え続けていることなどを示して、府教委の見解を求めました。

教職員企画課は、各校の特色や状況に応じた縮減に向けた取組みの促進、勤務時間管理及び健康管理を徹底するとともに、教職員一人ひとりの

寄宿舎教員の「宿直勤務」問題・再任用短時間勤務の適用



府教委に実態を訴える市障教朝妻執行委員

市障教の中央聴覚支援学校分会が、寄宿舎教員の妊娠や育児短時間勤務取得の際に配置される非常勤補助員の方に「深夜業」を府の取り扱いはお願いすることができないため、宿直勤務体制が厳しくなっている実態を訴えて改善を求めました。また、現行制度では寄宿舎教員だけに認められていない再任用制度の短時間勤務の適用を求めました。

教職員人事課は、「宿直勤務問題について、今後とも学校運営に支障が出ないよう適



府教委を追求する府障教戸田委員長

教職員の負担軽減に向けた新規採用枠拡大等による定数内講師大幅縮減

府立支援学校における定数内講師の大幅縮減をはかるため、教諭の新規採用枠を大幅に拡大するよう求めました。

教職員人事課は、可能な限り新規採用者を確保していくことにより、適正な勤務労働条件の確保等に向けて取り組んでまいりたい」と説明しました。



あいさつする市障教実森委員長

「全校一斉退庁日」と、部活動を行わない日をクラブ毎に週1回以上設定し、ノークラブデー(部活動休業日)として明確化するよう通知をしたところ」と説明しました。

府障教・市障教は、時間外労働をなくすための対策は、教員の意識改革や、先進事例の紹介にとどまらず、教育条件改善の観点からもぜひ検討されるべきだと主張しました。